基本戦略(案)による実施項目(戦術)案の提示について

※ 現段階では先行調査からの想定される実施項目(戦術)レベルでの共有を図り、検討会議で、有識者の皆さんから項目の過不足等をご指摘いただき、整理の方向について意識合わせを目指す。

戦略分野 	基本戦略	実施項目(戦術)
1. 住民生活 (居住環境)	(1)生活サービスの機能継続	① 移動の確保 ② 生活圏における各種生活機能の確保(GS、スーパー、商店、金融機関) (事業継続支援、事業継承支援、新規事業参入支援 等)
	(2)移動・訪問・遠隔サービスの拡充	① 移動販売、食材配達等のサービスエリアの拡大 ② 金融サービス機能の拡充 ③ 訪問診療、訪問看護、訪問介護等の確保 ④ ICTや先端技術の実装による遠隔サービスの充実
	(3)暮らしの限界点の整理	① 心身の健康状態の把握 ② 自動車の運転が可能かどうかの状況把握 ③ 別居親族等による生活サポートの有無の確認 ④ 近隣(集落)での生活サポート(見守り等)を通じた個人の状態把握 ⑤ 見守りを要する者の情報管理
	(4)セーフティネットの構築	① 地域による見守り体制の確保 ② 見守り主体間の情報共有の強化(柔軟化) ③ 居住地域近隣における入所施設の確保、人材確保
	_	
2. 住民自治機能 (住民自治再編)	(5)住民自治機能の限界点の整理	① 住民自治が機能する世帯・人口規模 ② 次世代リーダー・次世代地域活動の担い手の有無 ③ 他出子や関係人口との連携意向 ④ 移住者の受入傾向
	(6)住民自治機能の再構築	① 住民自治(集落)機能の見直し ② 住民自治をサポートする機能の構築 ③ 地域の一体感がある範囲での自治機能の広域化 ④ 共助から公助に転換される機能への市町の対応体制の確立
3. 広域マネジメント (地域間連携・支援)	(7) 地域間の連携・支援	① 隣接地域間での支援体制の構築 ② 旧町村単位での広域的な支援機関の機能強化
	(8)行政区域を越えた生活圏での機能分担	① 広域的な機能集積地域(拠点地域)の生活機能維持の支援 ② 行政区域を越えた移動支援施策の構築
4. 空間管理	(9)インフラ維持コストの見直し	① 道路・上下水道等の管理体制の再構築 ② 維持すべきインフラの絞り込み ③ 低利用インフラの廃止・除却の推進(支援) ④ ①~③の進展により現居住地域に与える影響への対応
	(10) 無住化後の資産管理	① 無住化が予想される地域への早期の住民協議の実施 ② 無住化後の土地活用意向の把握 ③ 地権者等との協議による土地管理手法の検討 ④ 残存インフラの管理水準の検討
	J L	
5. 基本戦略の推進体制	(11) 地区・集落の将来見通しに応じた対応	① 地区・集落の実態と意向を踏まえた将来見通しの検討・共有 ② 地区・集落の将来見通しの段階に応じた対策の検討
	(12) 基本戦略を進める体制の組織化と 国民的理解の促進	① 生活機能を提供する民間主体をサポートする組織の構築 (事業承継、複業化支援、資金調達 など) ② 中山間地域に新たな人材を供給する仕組みづくり (地域おこし協力隊、集落支援員、関係人口、UIJターンなど) ③ 住民自治活動等をサポートする中間支援組織の確立